

沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会
議事要旨（第 25 回～第 27 回）

1. 日時：①令和 2 年 10 月 26 日（月）15 時 35 分～17 時 15 分
②令和 2 年 11 月 16 日（月）9 時 15 分～17 時 30 分
③令和 2 年 12 月 16 日（水）9 時 15 分～12 時 30 分
2. 場所：①③Skype 会議／中央合同庁舎 8 号館 14 階内閣府沖縄振興局長室
②内閣府沖縄総合事務局会議室
3. 出席者
 - (1) 構成員
相澤座長、西澤委員、大島委員、岡崎委員、長我部委員、小柴委員、瀧澤委員、宮浦委員、山本委員
 - (2) 内閣府
原沖縄振興局長、水野審議官、中田総務課長、宮腰次長、杉田企画官
 - (3) ヒアリング実施機関・対象（機関カテゴリー50 音順）
 - 【教育機関】
沖縄工業高等専門学校、東京工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、琉球大学
 - 【沖縄経済団体】
沖縄経済同友会、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県中小企業家同友会
 - 【沖縄県内地方公共団体】
石垣市、うるま市、沖縄県、沖縄市、恩納村、名護市
 - 【OIST 関係者】
理事、評議員、教員、学生、卒業生
4. 議事要旨
本検討会が実施したヒアリングは忌憚のない意見交換を行うため、非公開で実施した。議事要旨は実施日ごとではなく、機関カテゴリーごとに整理している。ヒアリング対象者から主に以下のような指摘・意見があった。

【教育機関①】

- OIST の組織運営に当たって、マネジメントと教学を分離している点、マネジメントに対して非常に実力のある方を大学の教員以外に広げて採用している点は日本の大学においても参考となる。
- 合格者のうち、入学している割合が低い理由等は検証してもよいのではないか。
- 本学では学生を選考する際の基準として「学生の意欲」を大きなポイントとし、入学試験の面接で把握するようにしている。OIST では、優秀な学生を選考する際に、指標をどこに置いているのか。
- OIST は、研究大学としての研究実施体制の構築、国際的に卓越した研究成果、世界の科学コミュニティとの緊密なネットワーク、世界中からトップの研究者の採用について、優れた成果を挙げている。
- OIST が国際的な頭脳循環の拠点になっているかという点については、卒業した学生の

進路で評価されるのではないか。卒業生が沖縄や世界各地で活躍し、新しい分野を開拓しているのかという点が重要ではないか。また、こうした評価にあたっては、学生のみならず、ポスドクについても進路を把握する必要があるのではないか。

- 大学の組織運営にあたって、企業での経営経験がある方が関わる際には、日本の大学と企業とでは価値観は一致しない点も多いため、いきなり企業経営に詳しい方が大学の経営に直接関わっても大学内で反発がある可能性もある。このため、例えば、経営協議会に数年間入った後、直接経営に参画するといったリード期間を置くなど、企業の方が大学内で力を発揮できる環境を整えることが重要。
- 現在、博士課程の学生を増加する取組が進められているが、卒業生の進路として、ポスドクを増やすのではなく、産業界に是非入れるべき。OISTも、優れた学生を産業界へ送り出して欲しい。日本だけではなく、世界の産業界にも人材が集まれば、日本や世界の企業における研究力の向上につながる。
- 世界最高水準の研究を行う大学がある地域で、その研究成果が活用できる企業があるとは限らないため、直接的に研究成果で企業と大学の研究者をつなぐことが難しいことも多い。一方で、研究に直接的につながらない場合でも、研究者の経験・知識を活用して地元企業のニーズに何らかの形で応える活動を行うことは可能と考える。本学では、コーディネーターが地元企業を訪問し、研究関係でできることはないかニーズを把握し、他大学を含めて連携先へつなぐ取組や、共同研究については、初年度は企業の負担は無料とし、大学の研究者には大学から一定額を研究費に上乗せするなどの取組を行っている。
- 本学では、共同研究の相手先企業の研究者に対し、本学の学生になることを勧め、学生の立場で共同研究に参加する取組も行っている。学位取得後には会社に戻り、企業側の中核となって研究が進むため、継続的かつ発展的な共同研究の実施には非常に効果的である。
- OISTの規模については、研究機関としては、現在の規模でも十分だと考えるが、より広い分野に展開していくこともありうると思う。一方で、規模を大きくする際、国の予算が中心であるなら、日本に対する貢献を組み込む必要があるのではないか。世界トップの研究大学であるというだけで、これからさらに大きな予算を投入するのは難しいのではないか。
- さらに、規模拡大に際し、学生の教育に関しては、現状よりも学生の数を増やし、ポスドクを増加させるのではなく、現状より多くの卒業生を産業界にも送り出す必要がある。もっと産業界に卒業生を送り、産業界で経験を積んだ後、再び大学の研究者として戻ることなども人材の育成の一つとして考える必要がある。

【教育機関②】

- 世界最高レベルの研究実績を持つ理事会メンバーから構成され、評議員も十分なメンバーであり、運営が適切になされていると思う。
- 教育研究について、世界最高水準ということの評価基準については、今後、評価軸を定めていく必要がある。
- 組織運営について、外国人や女性を執行部に入れた体制は日本の大学でも参考になると思う。多忙な人材が多い理事会、評議員会での運営や意見調整の方法をどうしているのかは気になる点。
- 理事長と学長の兼務は、教員が千人以下、数百人ぐらいまでであれば、適切にできると思うので、OISTの規模であれば適切にできるだろう。

- 日本の大学においても、大学を経営的な組織体として運営できる組織体制を整える取組が進められているが、OIST の取組を見て、日本において、大学の経営ができる人材を育てる重要性を認識した。
- OIST では、国際的な科学研究の世界で指導的役割を担える可能性と意欲を持つ学生を獲得していると思うが、日本人学生の割合がもう少し高くなるといいのではないか。国際的な環境の中で世界的に活躍できる優れた日本人学生の輩出につながるよう、意識的に方策を考えるといいのではないか。
- 開学から 10 年が経過しようとしており、海外出身の学生も含めて、OIST の出身者が日本のためにアカデミア、産業界も含め、どこでどう活躍するかという視点も必要ではないか。
- 優れた研究者、教員、80 名の PI を迎えて研究環境・共同利用等を整えていること、スタートアップの仕組みも整えられており、世界最高の教育及び必要な支援が学生にも提供できていると思われる。
- 学生が入学時にラボローテーションをした後、スーパーバイザーを決める取組は非常に特徴的であるが、その評価やどういう効果があるかについて検証する必要がある。
- 人材育成の観点では、OIST の多数である研究員はポスドクが多いと思うが、OIST での活動と OIST から転出後の活動を評価する必要がある。
- 教員のレベルは極めて高く、教員へのスタートアップ等のサポートは、非常に素晴らしい。結果として、「ネイチャーインデックス 2019」において、発表論文のうち重要な科学論文の割合を示す規模補正後の指数が世界第 9 位になっていると思う。
- 財政的には、持続可能性も考えると、外部資金獲得など、公的資金のみに依存しない経営体質が必要ではないか。
- トップ 1%あるいはトップ 10%論文の教員当たりの生産数で評価すると、国際的に卓越していると思う。論文にコストをかけ、優秀な人材がいれば、研究成果が出ることが日本においても実現できた点は重要である。さらに、費用対効果、論文の生産性という観点での評価の観点も必要。
- 研究成果を評価する上では、国際的に卓越した科学技術に関する分野の創出や継続的な人材の輩出などが重要になるが、大学創設後 10 年では評価できるものではなく、もう少し長い時間を見て評価すべき点ではある。
- OIST を構成する PI はインターナショナルな先生方なので、世界のコミュニティと緊密なネットワークを構築していると評価できる。一方、OIST も日本に所在する大学であることを考えると、日本国内の他のアカデミア（特に若手のアカデミア）と世界の科学技術コミュニティとのネットワークの形成に資するような取組や海外出身の PI の日本国内のアカデミアとのコミュニケーションが増加するような取組があるとさらに良いのではないか。
- 研究大学としては、どこに強みを置くか、どういう分野に重点を置くかという点は研究戦略として、決める必要があるのではないか。
- 研究分野について、短期的成果を狙う分野や長期的に育成する分野を検討し、規模に応じて資源を集中することは、経営判断としても非常に重要であり、OIST も規模に応じてどのような分野に期待するかということを議論する必要がある。
- OIST の適切な規模については、新規研究境界領域の創出という点では、現状の教員の専門が多様過ぎる。一方で、研究ユニット間の有機的な連携を図るという点では、意外と 80 人ぐらいの PI の規模が適切かと思う。
- 規模の拡大という点では、教員 1 人当たり、学生 1 人当たりのコスト観点は意識する必要があり、単純に規模を拡大すべきか、現状の規模のままかという議論はできない。

- 沖縄にある OIST が国際的な頭脳循環の拠点になるためには、沖縄の地域特性を生かしつつ産業・社会貢献の最先端技術の連携を図ること、ベンチャー創出などが必要。加えて、PI、研究者、学生が沖縄そのものに愛着を持つことが最も重要。OIST が国際的拠点になっていく上での第一歩になる。OIST は徹底的にグローバルな視点から運営するという判断は有り得るが、OIST に集った人が沖縄に愛着を持たなければうまくいかず、特に海外から来ている人たちがいかに沖縄を知るかという点が今後、非常に重要になる。
- OIST の卒業生が OIST に戻ってきて PI になるような仕組みは、意外と OIST が沖縄に根付く方法の一つではある。
- OIST がこれまで沖縄に愛着を持つような取組をしてきたかという点については、単に情報発信をしているだけで、沖縄に根付いたものではなかったのではないか。大学の伝統はすぐにできるものではないが、意識的に沖縄や OIST への貢献・愛着を持つようにしていくことが、今後 10 年、20 年経ったときに、ポディーブローのように効いてくるのではないか。
- 教育研究に関する国際的な評価の指標としては、長期的な視点で見る必要があるが、論文の評価、トップ研究者やトップエンジニアの輩出などの視点がある。
- OIST が非常に優秀な人を雇用できているシステムは、日本の大学はもっと学ぶべきことだと思う。ポスドクを 1 人の教員が 5 人も雇えるということは、教員が優れており、優れた教員の元にポスドクが集まっていることである。こういうシステムを日本でも継続可能とすることが必要だと思う。
- テニユアではないアソシエイトプロフェッサー、アシスタントプロフェッサーの今後の評価が日本のトップの大学であり続けられるかという点につながるのではないか。
- 外国人が 2 割以上など一定割合所属している拠点を日本に幾つか作り、OIST の外国人の研究者がそのような拠点とつながりを持つと、OIST の手法、研究者、研究ネットワークが日本国内とも自然とつながっていくのではないか。また、日本のアカデミアからもう少し OIST にアプローチしてもいいかもしれない。
- 分野を超えた融合研究から新分野の創出をしていくため、OIST は研究ユニットを日本で言うところの部局で分けていないことは重要である。

【教育機関③】

- OIST の学生募集は世界規模で行われ、2019 年度の学生募集における実質倍率は 19.5 倍と高倍率であり、優秀な学生を確保できている。
- 2019 年度の入学者の日本人の割合は 17%、リサーチインターシップ制度における日本人割合は 22.5% となっている。優秀な日本人入学者の一定数の確保に向けて、例えば、3 分の 1 という目標値を定めた上で、国内、県内の学生等に向けた学生募集活動の強化が望まれる。
- 沖縄県内出身者を含めた日本人入学者の停滞の原因の一つは英語の壁にあるため、英語の予備スクールを設置するなど、日本人学生の英語の壁を低くする取組が必要。
- OIST は全学生に対し、リサーチ・アシスタント・シップとして給付型で授業料の年間約 240 万円を支給しているなど、様々な手厚い支援を提供している。これは国内における他大学、大学院の学生支援状況と比べて格段に好待遇である。こうした支援の成果については、学生の研究業績や卒業後の進路の状況を指標として把握してはどうか。
- 国際公募により優秀な教員は確保できている。
- 研究実施体制として、教員ごとに 8 名～4 名の研究員を配置できるよう予算配分がさ

れており、格段に優遇されている。研究実施体制としてどの程度の水準が必要かについては、議論の余地があると思われる。

- 国際的に卓越した科学技術に関する研究成果を創出しているかという点については、OISTは、『ネイチャーインデックス2019』における機関別の重要な科学論文への貢献度を表す指標のランキングで高順位となっており、評価できる。
- 教員研究者の多くが海外出身であり、海外との研究ネットワークが形成されている。一方で、日本国内におけるネットワークの構築については、日本国内共著率の指標により把握してはどうか。
- 科学研究費補助金の取得状況が示されておらず、その取得率を公表指標としてはどうか。
- OISTの教員と本学においては、共同研究を実施しているほか、過去に本学の学生のインターンシップ受け入れの実績もある。OISTには人材・学生育成、研究、地域連携での連携強化を希望する。
- OISTではオニヒトデやもずくのゲノム解析等、沖縄の特性や資源を生かす基礎研究が実施されているが、社会実装のための研究としてはまだ十分とは言えないと思われる。
- OIST発ベンチャーもあるが、市場性は未知数であり、今後の動向を注視する必要がある。
- OISTの2018年度の教員、技術職員1名当たりの共同研究、受託研究数は0.05件であり、一方、本校は0.68件であり、10倍以上の差がある。沖縄の産業振興のため、特に県内企業との産学連携、共同研究、受託研究を活性化させていく必要がある。
- 沖縄工業連合会等の県内産業会(産)、沖縄県(官)、OISTを含めた県内大学・高専(学)、県内金融機関(金)の4者の県内における真の産官学金連携体制の構築が必要。現状では連携を推進するための情報交換程度にとどまっている。
- 沖縄振興への貢献を明らかにするため、共同研究、受託研究相手として、県内企業の割合を明らかにしてはどうか。
- OISTの学内組織に地域連携活動のセクションを設け、主に沖縄県出身のスタッフによる小中高生を中心とした沖縄県民との交流等が活発に行われており、沖縄の教育に貢献していると評価できる。
- OISTと沖縄との関係は、全体として十分密接ではなく、今後、様々な観点から関係を深めていく取組を進めることが望まれる。また、専門スタッフによる小中高生を中心とした沖縄県民との交流等のさらなる活発化も必要。
- OISTは大学院大学であり、高専とは、もともとの人材の年齢とスキルの状況が異なることを踏まえた連携が必要。高専では、高校と比較して早い段階から実践的なスキルを獲得していくため、OISTと高専の学生について、連携体制ができれば、県内で意義のある連携になるのではないか。特に、インターンシップの活用は学生がOISTを志望するきっかけとして有効な手段であり、インターンシップの受け入れが継続的に行われるとよいと思う。
- OISTの学生の日本人合格者のうち、入学者の割合が低い理由を分析してみてもどうか。海外の学生の合格者についても、入学者割合が7割ぐらいのように見えるが、日本の国立大学、東大、東工大、京大などでは、合格者のうち9割以上は入学する。志願倍率は高いが合格者の割合が高くない理由について、分析してはどうか。
- 本校の場合、学生の9割が沖縄出身だが、沖縄で就職するのは10%程度。産業構造的な問題と、学歴が高いほど県外に出たい傾向があるようだ。沖縄に人材が定着するという観点では、卒業してすぐに沖縄県内に就職することにこだわるよりも、いったん、県外に出たとしても、しばらく経ってからまた沖縄に戻ってこられるような形を作ってい

くという意識を沖縄県や産業界が持つことが重要。こういう観点から考えると、OISTの学生は海外から優秀な方が来ているので、卒業後そのまま沖縄に定着のはかなり難しい要求ではないか。長い目で見て沖縄の人材育成に貢献していくことが重要。

- テクノロジー、ものづくり、情報処理などの技術者は、沖縄県内に限らず、日本全国、世界中で必要とされている。こうしたスキルを持った学生を沖縄に定着させるためには、受け入れる側が努力しなければならない。
- OISTと本校の共通点は生物資源に関わる研究をしているところであり、地域の材料をいかに有効に使うかというところでOISTともっと連携できるのではないかと考えている。
- 『ネイチャーインデックス』に出るような基礎研究と地域産業・地域に根差した研究ではかなり違いがある。OISTの使命として、世界トップレベルの研究業績を上げるという意味では、『ネイチャーインデックス』の数字を上げるということは極めて重要だが、地域、沖縄振興に根差すとなれば、やはり『ネイチャーインデックス』から離れたところでの研究強化をしないと、基礎研究から社会実装まで結びつけることは非常に難しい。OISTには、産学連携を推進するための担当が配置されているので、こうした機能を強化し、活発に活動するようにしてはどうか。
- 大学側は高専で5年間鍛えられた学生を獲得したいと考えており、高専からの大学編入は活発化している。魅力のある大学が全国にあり、学生数の奪い合いになっている状況。OISTにおいても、高専を卒業した学生を獲得するのであれば、そのための働きかけが必要になると思う。沖縄の中での連携で高専からOISTに進学する者が一定数存在するルートができるのを希望している。

【教育機関④】

- 沖縄では県内の11の高等教育機関で、「大学コンソーシアム沖縄」を6年前に結成しており、OISTも加入している。このコンソーシアムでは、シンポジウムや学生サミット、県民向けの公開講座、子供科学人材育成事業、こどもの居場所学生ボランティアセンター活動、共同職員研修会などを実施している。11の高等教育機関はそれぞれのミッションを持っているが、全体として沖縄に貢献することを非常に大事にしている。
- 沖縄への貢献を図るポイントとして、育てた人材が沖縄にとどまり、沖縄の発展に直接貢献していることが重要な点のひとつであると考えている。この点で、本学における平成30年の大学卒業生の就職先については、全体では6割強が県内にとどまっており、他の地方国立大学よりも地元沖縄にとどまる人が多い。しかし、理系（医学部医学科除く）では卒業生のほぼ半分が県外へ出ており、大学院では、院生（修士）の理系で74%、工学では81%が県外へ出ており、高度人材を育てるほど県外へ出てしまう状況。OISTは博士課程になるため、修了生が沖縄県内で就職することについては、より難しい部分があるかと思う。
- 現状で沖縄県内に人材が定着できるような受け皿が十分にはなく、厳しい状況ではあるが、人材を育て続け、その人材が沖縄で産業を強化していくような正のサイクルを回していくことが必要だと考える。
- 本学とOISTとは、OISTが大学院大学になる前の早い段階から学術交流についての協定を2006年に締結（2009年に更新）しているほか、連携協力に関する基本協定を2012年に締結し、2017年に更新している。
- 個々の研究者では、工学系、生物系、バイオ系など様々な分野で共同研究をしており、成果も出ている。

- 組織的には、2011年の研究交流会を皮切りに、まずは互いに知り合うことが重要という認識に立って、組織的な連携、お互いを知るためのシステム作りを行ってきた。研究に関連することでは、数年前から二つの分野で交流を行っている。一つ目の分野は、バイオメディカルの分野で、共同でジョイントシンポジウムを開催している。特に、若い人の交流を促すことを意識している。二つ目の分野は、マリンサイエンスの分野で、OISTや本学のみならず、県の水産系の研究所や海上保安庁なども含め、沖縄県内に所在する様々な組織が連携したマリンサイエンスのネットワークを構築し、年に一度フォーラムを開催し、交流している。また、研究以外の取組でも、ダイバーシティを強化する事業として、リケジョプログラムなどJSTのプログラムを共同で実施している。
- OISTの立ち上げの段階から本学の事務系の職員が様々な大学運営のノウハウを携えて出向するなどの取組も行っている。
- 本学からOISTの大学院に進学したい学生は多少いるほか、本学で学位を取得後、ポスドクでOISTの研究員をしている者もいる。本学は分野が広いため、必ずしもOISTにある分野と合うとは限らないが、OISTを進路先の一つとして学生に意識させることはあり得る。
- 連携をさらに加速させる方策としては、連携分野をある程度見える形にして、意識的にやっていくことが必要。ジョイントシンポジウムなどはその取組の一つであるが、バイオサイエンスやマリンサイエンスなど、本学にもOISTにもある程度人材がいる分野から取り組んでいきたい。本学は情報系を強めていきたいと思っているので、情報、数理、データサイエンスが次に連携する分野の候補と考えられる。今後、OISTとも相談しながら検討できるとよい。
- 大学コンソーシアム沖縄では、構成機関の幅が広いこと、活動資金が不足していることから、研究面の支援などの活動はできていない。今後の課題として検討したい。
- 本学は、総合大学として文系から理系・医系までがあるのが強みであり、沖縄にとっても重要なことと考えている。本学では「数理データサイエンス」を大学全体、特に新入生向けに広げる取組を始めており、さらにそれを沖縄全体に広げようとしている。この取組では県内外の大学と協力しているが、多くの文系の教員も参画している。「数理データサイエンス」を社会に活かす際には、数理分野や情報サイエンス分野の人だけではなく、経営学などの文系の人も含めて展開していくことが重要。今後、OISTと協力することも考えられ、沖縄全体として取組を強化していきたいと考えている。
- 起業のための学生指導もやっており、まだ数は多くはないが、起業家が育ってきている。本学で学んだ学生が起業した1つの例として、バーコードにスマホをかざすと、中国語、スペイン語などで説明が出るというアプリケーションを製作して、広く世の中に広げている会社がある。この会社は文系の学生が立ち上げたものであるが、文系の学生に起業マインドをもっと植えつけることが重要である。また、本学には経済学・経営学のメンバーもおり、理系の学生が、文系の学生にコンタクトをとるなどの仕掛けも考えられる。
- 研究に関して分野横断的に柔軟に取り組んでいくことについては、専門を縦に掘り下げる視点と、広い視野で横の広がりを持っていく視点という両方が不可欠。日本の大学は学部があって、その中に学科があり、異なる研究分野のつながりはより難しくなっており、横のつながりは意識的に作る必要があると思っている。例えば、本学では、数理データサイエンスの取組は文理一体となって行っているが、この取組のため、学長の裁量でつけられる教員ポストを連携することを条件として、経済系（文系）と工学系（理系）にそれぞれプラスで配分する人事をしている。重要な取組について、学部や学科の枠を超えていく仕組みを増加させていきたい。

- OISTで行われているような学部の壁がなく、ユニットごとの柔軟な連携をとっていく仕組みについては、本学とOISTでは仕組みが違うので、そのまま適用することは難しい。しなしながら、本学でも学部や学科を超えた取組を進めようとしており、より強力に進める上で、参考にできるところはあるかもしれない。ただし、OISTでは、一つのユニットに多くのポスドクなどの研究員が所属しているが、本学では活用できる資源の規模の制約から同様の体制が取れていないことも多く、OISTと同じ対応をとることが難しい面もある。
- OISTとの教育連携として、単位交換やダブルディグリー等の具体的なシステムはまだない。留学の前経験に短期でOISTを活用することなどについては、本学大学院では修士で就職する学生が多く、数は多くないと思うが、個別の学生の希望があれば考えられるかもしれない。
- OISTと本学では、供給されている「ヒト・モノ・カネ」のリソースの規模が大きく異なるため、OISTで行われている取組をどこまで本学で参考にできるか、と問われると回答は難しい。我々としても、さらにリソースがあれば、さらに成果を出すことができる。リソースの確保は非常に悩ましいところである。

【沖縄経済団体①】

- OIST の副学長は弊会の特別会員として所属しており、特別例会において令和元年は 6 回、2 年は 2 回（コロナ禍の影響で開催が少なかったが）参加し、意見交換を行ったほか、次期沖縄振興計画への提言に向けて、8月にOISTと意見交換を実施するなどの連携を図っている。
- サンゴやモズクなどのゲノム解析、波力発電、ヒアリなど、OISTの研究には沖縄の環境や経済に直接関わるものが多い。
- スタートアップ企業の誘致などOISTと連携しできることを実行していく。
- これまで、本団体はOISTと双方の理解を深める取組を進めてきているが、今後はビジネスに結びつけるための具体的な実行段階に進めていきたい。より具体的な連携を地域で進めることが重要。リゾテック（リゾート×テクノロジー）の推進に向けては、OISTはイノベーション・エコシステムの構築に向けて取り組んでいると聞いているため、今後はOISTも巻き込んで取り組んでいきたい。
- 地元大手企業数社が出資してできた、琉球キャピタル社のスタートアップ関連のファンドにOISTの学長も関心を寄せていると聞いている。沖縄経済界は、積極的にOISTと交流はしているものの、OISTの卒業生が沖縄の企業へ入社した実績がない。OISTの卒業生の目に魅力ある企業となるようレベルアップを図り、優秀な人材確保も課題の一つである。
- OISTの設置目的の一つに沖縄振興への貢献が謳われているが、OISTは、日本のOISTなのか、沖縄のOISTなのかどちらなのか。沖縄県民がどの程度OISTを認識しているかは重要な点であるが、おそらくOISTと沖縄との隔たりは相当あるのではないかと。OIST、県が出会いの場を作るなど、県内への波及効果を積み重ねていく必要がある。近年は沖縄とOISTとの接点が少し増えてきたが、今後さらに歩み寄っていくことが重要。

【沖縄経済団体②】

- OISTが沖縄振興や沖縄の自立型経済の構築のためにどう貢献していくのかについて非常に関心がある。ハイトラストファンディングによって得た研究成果（シーズ）とその

対岸にあるマーケットの様々なニーズをマッチングさせて商業化まで持っていくためのプログラムが有効に機能しているかという点と、そもそも沖縄にスタートアップの環境や仕組みを文化として根づかせるにはどうすればいいかという点は常に悩ましいところである。

- 沖縄の産業構造は観光リゾート業がメインで、沖縄の観光資源には国際競争力があり、これからも沖縄の基幹産業であり続けると思う。一方で、観光リゾート産業は海外の政治力学や感染症のパンデミック等に極めて影響を受けやすいことなどから、産業構造を観光リゾート業以外のものづくりを中心とした他の産業に広げていくべきではないかという指摘が以前からあるが、依然として観光が中心となっている。それが今回のコロナ禍で正に証明された形となった。
- ものづくりを中心に産業構造を広げていく際には、何でもいいというものではなく、国際競争力という視点を持って、戦略的・集中的に育てる仕組みが必要と考えている。国際競争力という視点で見ると、OISTの存在は極めて大きい。国際競争力を有するレベルまで産業化するためには、スタートからOIST内部のスタッフ、社外のスタッフの両方に、目利きができるスタッフ・見極める力のあるスタッフがそろっている必要があると考えているが、その目利きができる人材の確保や、スタートアップの文化を作るところまでは至っていないところが現状。
- 産業界もOISTをベースにしてスタートアップの文化を作り上げ、それが将来的には、観光に準ずるような産業まで育て上げるべきであり、経済界、産業界も明確にベクトルを持って取り組んでいきたい。
- 会員企業の沖縄の特性を活かした環境、SDGsに関する取組は、まだ脆弱な状況。観光に関しては、県民レベルで観光客を温かく迎えておもてなしをし、温かく見送って、リピーターになってもらうことが極めて重要。観光産業を将来的にも有望な産業として展開をしていくためには、例えば、小学校教育の中で観光を取り上げるなど、県民意識として、観光に対するメンタル面での意識を高めることが非常に重要である。このような県民のメンタルな部分を醸成するとともに、企業としては、体験型を含めた観光と医療をマッチングすることや、リゾートという観光とテクノロジーという部分を結びつけることなど、企業ができる部分について取組を進めることが考えられる。
- 医療やテクノロジーを沖縄県内の高等教育全体でトータルに動かすような動きは弱い。ものづくりと言っても、これからの時代、生産という部分でいわゆる労働集約型の産業を持つてくることは厳しい。サイエンス、テクノロジーの強みを活かした形での企業化、スタートアップからスタートして、将来的にはこれを産業化まで持っていく仕組みが必要。サイエンス、テクノロジーの分野は、観光、環境、自然保護、医療の問題にも結びついており、ポテンシャルはあるので、この分野から始めることが考えられるが、残念ながら、県内産業界の取組はまだ弱い状況。
- OISTでは、スタートアップでスピノフした企業が2社あり、バイオを使った排水処理を行う事業を行う企業がある。沖縄の郊外には養豚場が多くあるが、ホテル、ゴルフ場などの観光リゾートと近接していて、きつい臭いが漂う問題がある。バイオケミカルを利用し、排水と臭いの問題を解決する仕組みを養豚会社にコスト的に有利な形で提供できると、なお沖縄振興に貢献できるのではないかと。ただ、その問題は、沖縄県内では非常に有効だが、国際競争力を有するとはいえないので、OISTにはハイトラストファンディングによる研究もあれば、このような目的型のような研究があってもいいのではないかと。
- （ベンチャー企業としては、まずは地元が抱える問題が解決していく実績を積み重ねることが重要であり、地元の問題も解決できない企業は世界へも進出できないと考え

るが、OIST のベンチャーに対して、地元の課題に関する問題提起を行っているのか、問題提起できない理由があるのかということに関して) 問題提起の可否以前に、地元の課題を問題提起する取組にまで至っていない。

【沖縄経済団体③】

- OIST は沖縄の振興及び自立的発展に資する教育・研究については、詳しくは知らないが、報道等で把握する範囲では、取り組まれていると考えている。
- OIST は沖縄の教育や科学技術の発展に貢献しており、沖縄に OIST が所在していることを誇りに思う。
- 沖縄の産業振興のため、中小規模の企業でも研究の成果が活かせるものが目に見える形であると良い。本団体も新たな事業の創出に向け、OIST の研究の成果をもっと密に学ぶ必要がある。OIST から研究などに関する情報発信があると学びやすいと思う。本団体としては、OIST の研究成果を活かしているとは言いがたい状況であり、今後の研究成果を我々が活かすため、本団体としてもしっかり取り組んでいかなければならない。
- 沖縄の教育や科学技術の発展につなげるためには、OIST の卒業生が沖縄に残り、地元で働いてもらうのが一つの形ではないか。受け入れ側の課題もあるが、いろいろな形で沖縄の産業の発展に資する人材が沖縄に定着することが必要。
- 沖縄県特有の環境、建築、観光、健康産業、それぞれ分野ごとに大きな課題があり、こうした分野に OIST に積極的に取り組んでもらい、研究成果を産業界に提供してもらいたい。
- 現状では OIST の敷居が高く、交流できていない状況である。敷居を下げるための取組として、人と人との交流を深める取組が必要と考える。例えば、一つとして、OIST の教員、研究者、学生などと本団体の構成員である経営者との交流の場として学習会を開催し、グループディスカッションを行い、研究に関する考え方や経営への活かし方などについて議論、交流をすることなどが考えられる。

このほか、OIST にはビジネスコースを置いて、OIST の卒業生と企業参加者が共に学ぶ機会を設けることも考えられる。このコースを活用し、OIST の研究者は、最先端の研究成果をビジネスとして一般に広く消費者に伝える技術を学ぶ。企業で研究開発している者は、最先端の研究そのものを学ぶ場、最先端の研究から新たな産業等を生み出すための学びの場として活用できる。技術的な学びと OIST の研究者と企業側の人的交流を考えると、短期ではなく、1 年ぐらい時間をかけたコースが良いのではないか。
- 研究開発したものの商品化に際しては、商品開発・製造・物流・販売などの工程が必要となる。本団体の構成員は一企業としては規模が小さく、全ての工程を自ら行うことは難しい。このため、沖縄にある企業でまず取っかかりを作り、販売等は、県外等の企業と組む形が考えられる。
- ベンチャー企業の場合、一つの研究開発で商品化までできると、次の段階として製造・販売という段階になるため、ずっと継続して研究開発を行っているわけではない。しかし、業界全体として見ると、研究成果を求めている企業は継続して存在している。
- 商品化する工程の中で、特許などを含む知的財産を確立していく部分が費用を最も必要とする部分である。この段階は、まだ利益は出しておらず、投資家も資金を出さない傾向がある。商品化されるような研究開発を進めるためには、まず研究的な段階を推進することと、その成果を事業化する専門のプロジェクトチーム、こうした事業を運営する企業が最低必要になる。

○OIST に期待する研究分野について具体的に考えられる内容はいくつかある。具体的には、①環境関連で、ごみの問題やPCB、アスベスト等は切羽詰まった課題である。例えば、微生物を活用して汚染物質の分解、無毒化するような技術の開発。②観光に関しては、ウイルス問題。③健康産業に関しては、沖縄の在来種の植物をゲノム解析し、特許をとる。沖縄在来の薬草の中で、具体的に解析を希望する植物も既にある。

特に、沖縄にある海のもの、土で作るもののゲノム解析を行って、活用していくことが重要。データベース作りも含めて整備すれば、観光や健康産業への活用のほか、薬への活用も考えられる。

○企業から提案を受け、OIST が研究を行う形での産学連携ができることを希望する。OIST が企業からの提案を受けて研究し、その成果を企業側に提案、提供する仕組みがあると良い。

○OIST と本団体との連携体制を強化していく段階としては、環境問題、廃棄物の課題については、県も予算があるため、県の事業と結びつけることも考えられる。1社だけではなく、本団体の複数社が連携するなど、業界全体が協力して連携できると良いと思う。

【沖縄経済団体④】

○イノベーションの創出ということで、共同開発件数や受託件数など、特許取得率が年々増加しており、研究を通じてイノベーションの創出に貢献していると考えている。

○次世代のソリューションの開発を行うスタートアップや、起業家を支援するスタートアップ、アクセラレータープログラムでも3件が採択されており、さらにこの件数増加に取り組むことで、研究成果を活用した沖縄振興に貢献することを期待している。

○恩納村でOISTこどもかがく教室を開校し、小学生クラス、中学生クラスとも満席で好評の事業であり、こどもの教育プログラムとして継続を要望する。ジュニア・サイエンス・プログラム等も大変大きな役割を果たしており、教育分野でも沖縄県民との交流等を通じて沖縄の教育の発展に大きな役割を果たしていると考えている。

○産業振興では、恩納村でOISTとミツバチを使った赤土浸食から珊瑚礁を守る共同プロジェクトを立ち上げており、本プロジェクトは恩納村の海洋環境保全の取組を支え、OISTにとっては、この共同プロジェクトによってミツバチの大量死の研究がさらに進むことが期待されているようである。また、OISTの取組は、環境を保全しながら産業振興にも貢献できる効果的な取組であり、恩納村の推進するSDGsの取組とも相乗効果が図られている。

○地球温暖化に伴う海水温度の上昇や気候変動により、生態系への影響が生じているが、この課題解決への対応を通じて地域振興につながるような環境ビジネスを先導する役割をOISTが担うことで、環境保全と経済振興が図られると考えている。特に離島では再生可能エネルギーの開発など、離島のリスクの軽減や産業創出ができれば、人口減少にも歯止めがかかるのではないかと期待している。

○OIST発のスタートアップ企業が特許を取り、地元の企業ともタイアップして、新たな製品開発や企業創出がなされ、沖縄からいろいろなものが発信・創造できることにつながれば大変素晴らしいことだと思う。

○本団体においては、これまで、琉球大学と商品開発なども取り組んできており、発展形として、OIST と連携して取り組む可能性は十分あり得る。理想形としては、本団体としてはOIST と連携して商品開発も含めて取組が進められるとよい。

○琉球大学と企業の連携では、2007年に琉球大学の教授が日本の環境技術力というテーマで講演したことをきっかけとして、現在、台風等の沖縄の環境を踏まえた沖縄型の

ゼロエネルギーハウスについて、企業と琉球大学と一緒に研究している。講師が OIST の先生であれば、OIST との連携になったかもしれない。接点をどこで持つかというのは非常に大きなポイントになる。

- 本団体が事業者と経営相談している中で、1 人の職員が年間 800 件ぐらいの相談に乗る中で、大学に相談したい案件は数年に 1 件程度の確率であり、タイミングもあるので日常的に大学と接点を持つのは難しいが、地道なつき合いの中で大学と連携できるものが出てくるのではと感じる。
- OIST と企業のコンタクトについては、県と連携することも考えられるほか、本団体も企業向けの相談窓口があるので、そこから OIST と企業をつなぐことも考えられる。現時点では、OIST とのやりとりはないが、こうした窓口を活用していくことになる。
- これまで本団体は OIST と関わるのがあまりなかった。すばらしい施設、大学院大学が沖縄にあるので、活用したいという思いは強くある。最近、初めて OIST の関係者と話をする機会があったので、引き続き交流を深め、OIST の力、技術を中小企業に還元できればすばらしいと思う。

【沖縄公共団体①】

- OIST の研究については、得意分野であるマリンサイエンスにおいて、サンゴを活用した研究などにも取り組まれており、沖縄の特性や資源が活かされている。こうした研究は、基礎研究として成果を挙げていると聞いているが、ベンチャー企業の創設、関連企業の誘致などの成果について本自治体では把握していない。本自治体の地域にも海洋・自然資源などの活用できるフィールドがあるので活用してほしい。
- 教育面では、3 年前に、「OIST サイエンストリップ」という出前講座が本自治体で開催され、好評だった。それ以降目立った交流活動はない。本自治体では小学生から高校生までの学力向上が重要な課題であり、こども達が知力を磨いた方々から刺激を受けることは重要。
- 地元の土地や資源を生かした取組については、すでに、本自治体では、生物分野ではユーグレナから協力を得ている。OIST には、地元の特産を活かした研究を期待したい。例えば、香辛料のヒバチなどもあり、こうした身近なものから研究材料が探せないかと思う。OIST には我々の地域のサンゴを活用した研究成果があるが、地元紙にすら掲載されていない。せっかく資源を利用しているにもかかわらず、地元には伝わっていない。情報発信を工夫すべき。地元の資源の中には遺伝子工学などのシーズもあるのではないかと思う。
- 本自治体では、人材面はどこまで協力できるかは分からないが、研究場所は提供できる。
- （OIST の研究を社会課題の解決に活用すべきではないかという点については）観光で経済を支えているため、開発に伴って、赤土が流れ出し、サンゴに悪影響が及ぶと観光にも影響が出る。一方で、公共事業もやらないと経済的に厳しい面もあり、社会的課題の解決は容易ではない面もあると思う。社会的課題は県には伝えているが、個々の研究者までは届かない。自治体から OIST にアクセスするにはハードルが高い。地元自治体が普段から OIST と対話できるアクセス窓口を設けてほしい。
- こども達にとって身近で一流の人に会った時のインパクトは本当に大きい。オンラインの活用も含め、研究者とこどもたちの交流の機会が増加することは大きな刺激にな

る。

【沖縄公共団体②】

- 沖縄振興計画において、OIST等を核とした新事業、新産業を創出する国際的な知的・産業クラスターの形成を基本とした施策を推進している。
- OISTでは、オキナワもずくをはじめ、蒸暑地の建築等、海に囲まれた沖縄の特性や資源を活かす地域に根ざした研究が行われている。これらの研究によって、養殖技術の開発や管理方法の改良等が期待される。
- OISTとは、共同事業として科学技術分野に加えてサンゴの保全再生等に関する研究等を行っている。このほかに、OISTが世界中から起業家を公募し、革新的な技術を元に新規ビジネスの創出につながる技術を持った起業家を採択し、1年間支援した後に県内での創業を目指す「起業家人材育成プログラム」に対して技術開発に係る経費を補助している。これまで5チームが採択され、補助期間の1年を終えた3チームのうち2チームが起業化に成功した。起業化に成功したEFポリマーは、サトウキビやシークワサーなどの自然由来の原料からポリマーを製造しており、保水性に優れ、水不足地域における農業支援に期待されているほか、自然素材を原料としていることから環境にも優しく、今後の成果が期待されている。
- 起業化促進事業で、海外からの技術者を沖縄で支援し、企業設立、事業環境の支援などを行っていく中で、様々な課題が明らかになった。経営ビザの取得や銀行口座の開設など、起業するために必須となるものでも、外国人起業家には大きなハードルとなっている。また、新規性のある技術の免許、特許を取得するためのサポートや、投資家、共同研究者等とのマッチング、実証試験を行う際の必要となる法令、手続等のサポートなど、様々な段階において英語で対応できる専門家が必要となるが、県内での対応は不十分な環境にある。今後はこのような課題に対して規制緩和等、積極的に取り組んでいきたいと考えている。
- 新型コロナウイルスが世界中に蔓延する中で、OISTは積極的に地域の健康に配慮し、PCR検査、抗体検査の実施、フェイスシールドやアルコールジェルを提供を行っている。アルコールジェルやフェイスシールドについては、日本における物資の不足がピークにあった期間に実施されたもので、県内の医療機関をはじめ、保育所や介護施設など、必要性の高い機関、施設へ支援が行われた。また、PCR検査では、OISTは11月までに約3000件の検査を実施しており、県全体の10%以上を占めている。PCR検査、抗体検査は、OISTの研究者や技術者の協力により現在も継続して行われている。
- OISTとの意見交換の場として、OISTの学長とのトップレベルの面談等を適宜行っている。また、事務レベルから組織代表レベルに応じた会議として、大学と関係機関ワーキンググループ会議、OIST連携会議など、OISTと様々な意見交換の場を通じて、定期的、あるいは随時に連携している。
- 知的・産業クラスターの形成に向け、様々な施策を展開してきた。うるま市州崎地区には企業等が集積してきている。今後はこれまでの取組に加え、OISTとその他大学を核としたイノベーション・エコシステムの拠点形成していきたいと考えている。

- イノベーション・エコシステムの構築には、優れた研究者や技術者、企業等の集積を行うだけでは十分ではなく、沖縄での起業時資金調達、事業実施時、それぞれに一連の税制面などの環境を整えることで、世界に通用する新たな価値が創出され、そこで得られた利益が将来の技術に対する再投資となり、循環する環境が構築されていくと考える。OIST と協議を重ね、令和3年度で期限を迎える沖縄振興特別措置法に続く新たな沖縄振興計画において、イノベーション・エコシステムの構築に資する新たな制度の創設を国に求める。
- OIST は沖縄県における知的・産業クラスター形成の中核として重要な役割を果たす存在であり、沖縄振興に貢献していくと考えている。しかし、OIST 予算は研究棟の建設費など、今後も多額で推移することが見込まれることから、沖縄振興予算の他の事業に影響を及ぼさないか懸念している。OIST は沖縄振興の枠を超えて世界の科学技術の発展に寄与することも設置目的の一つとしているので、世界の科学技術の発展に寄与する目的に沿う部分については、沖縄振興予算とは別の科目で計上することについても検討できないかと考えている。
- 研究シーズと企業ニーズのマッチングについては、コーディネーターを配置し、取り組んでいるが、OIST は基礎的な研究になっていること、沖縄は中小企業等が多いことから、なかなかマッチングが難しい点がある。それをつなげていくためにも、様々な企業を集積させて、それが継続していくことによって、県内企業に浸透・波及できていくのではないかと考えている。短い期間では難しいと思うが、長期的なスパンで結びつけるような体制を構築していきたいと考えている。
- 沖縄は亜熱帯地域、島しょ地域であり、多種多様な生物資源がある。こうした特徴を活かし、健康医療、環境分野を中心としたバイオ系の企業を集積する方向性で臨んでおり、うるま市州崎地区にバイオ関係の企業が三十数社集積しているが、これをもっと拡充させ、研究の高度化を図っていきたいと考えている。
- OIST の持つ利点・強みは、研究人材だと思っている。51 カ国から沖縄に研究者が集まり、OIST で研究することにより、ネットワークが構築される。国内のみならず、海外も含めた研究者が持っているネットワークを活用できると良いと思う。また、OIST はまだ基礎研究の段階の事業が多く、それを応用研究、実用化・製品化に結びつけることができれば、沖縄の振興にもつながる。基礎研究の中には世界的な研究につながる研究もあるので、それがまた世界の科学振興につながることになる。
- 外国人研究者が沖縄で起業する際の直接的な支援としては、OIST が独自で実施している「アクセラレータープログラム」がある。行政としては、企業や外国人の事業環境を整える特例措置、各種制度をワンストップで支援したいと考えている。
- 「沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議」は行政、経済、福祉、医療、教育の各界各層から構成されており、県民と OIST との交流によって次世代の科学技術人材の育成につながる活動をサポートしている。様々な構成員が参加していることは、沖縄の科学技術の向上に向けて、OIST にかける期待の大きさの表れと認識している。

【沖縄公共団体③】

○平成 26 年度から本自治体の博物館と OIST は生物多様性などのモニタリング調査や企画展などを連携して行っている。本年、この協力関係をさらに深め、広く教育活動につなげるため、本自治体教育委員会と OIST は、学術研究及び人材育成に係る相互連携協力協定を締結した。今後は生涯学習支援活動や学校教育で人材育成の取組がより実りあるものになると大変期待している。こどもたちにも良い刺激になると期待している。

○本自治体の手つかずのまま残されている山や森林などの自然に関して、博物館学芸員と OIST の自然研究が連携している。博物館では、希少昆虫を年に 2 回展示しており、本島の固有種の新たな発見につながれば、こどもたちの関心も集まると期待している。

○具体的に OIST にお願いしているわけではないが、期待していることとして 2 点ある。1 点は、現在、本自治体では様々なスポーツ、イベントが実施できるアリーナを整備しているが、これからのスポーツなどは、ICT や AI の先端技術を活かした映像の見せ方などで観客のニーズに応えることが必要と考えており、OIST には専門的な観点から、先端的な技術などのアドバイス等をもらえるとありがたい。

2 点目は、本自治体では、30 年前から海を埋め立ててリゾートを誘致する構想があるが、SDGs の考え方を活かした新たな地域を作りたいと考えており、新しいリゾートや新しい観光の在り方等に OIST の知恵をいただき、開発だけではない、立派な新しい都市を作るというところに期待をしている。

○本自治体は創業支援拠点施設として、創業支援と ICT 人材育成、ものづくり支援の拠点施設を商店街に設置している。3D プリンターなどデジタル工作機械を配備した支援施設や創業相談を行うコンシェルジュの配置などを行っている。シャッター街だった商店街に、本自治体内だけではなく県外からも若い人が来て、創業の相談や自分たちの技術を披露している。そこへ OIST が連携すれば、若い人たちがさらに技術を磨き、新しいアイデアが出てきて、創業につながる可能性は多くなる。若者たちが技術や知識を蓄え、沖縄県内外・グローバルに成長できるよう、OIST から助言をいただけるとよい。

○10 年前の OIST は遠い存在だった。博物館の職員と OIST の研究員が、本自治体の貴重な自然の中で昆虫採集や生物の調査を共に行ううちに、OIST を身近な存在と感じてきている。本自治体出身者が OIST に勤めていることも、刺激を与えており、身近に OIST に関係がある存在がいることを興味深く感じ、誇りに思っている。

○OIST と連携協定を結んだことにより、博物館に OIST の常設ブースを設けることも考えられる。

【沖縄公共団体④】

○教育面では、今年度は、新型コロナウイルスの影響で開催ができなかったが、本自治体と OIST と連携して「こどもかがく教室」を昨年度までに 10 回開催しており、昨年度は 138 名の参加があった。小学校については 5 日間、中学校については 3 日間、学校の夏期休暇を利用して実施している。このほかに、OIST は本自治体内の学校での出前授業を実施している。

○研究面では OIST と難消化米（OIST 米）の開発、栽培を連携して行っているほか、もず

く・サンゴ等のゲノム解析で漁協との連携がある。また、ハニーコーラルプロジェクトということで、赤土流出防止をエコフレンドリーポリマーというのを利用して、OISTと一緒に研究している。さらにOISTは波力発電の研究を漁協と連携して実施している。

- コミュニティ形成のため、OIST夏祭り、ビーチクリーンアップを年に1回行っている。また、サイエンスフェスタの実施や地区が開催する催しにも参加しているほか、婦人会との交流料理教室を実施している。
- OISTが所在する校区の小学校には270名の児童がおり、OIST関係者は55名で外国籍の方が27名在籍している。小学校の10分の1がOIST関係の方であり、地元の児童にとって、小さい頃からいろいろな国の人と一緒に学校生活を送ることによって多様性を学ぶことができ、OISTが立地していることで非常に恩恵を受けていると感じている。
- 様々な連携や地域とのコミュニティの交流を進めているが、OISTがどのような研究をしているかを本自治体において全て把握しているわけではないため、本自治体を実施したいこととOISTの技術をマッチングする仕組み作りができていないという課題がある。
- OISTでは、今後キャンパスを拡大していく計画があり、隣接する本自治体の所有地をノースキャンパスとして利用できないかという申し出があった。本自治体としては、キャンパスの拡大が実現するのであれば有効利用してほしいと前向きに考えているが、インフラの整備等には多額の費用がかかり、本自治体の財政的な課題もあるため、民間の力も含めた形で整備する方策について、OISTと一緒に調査をしている。一方で、当該土地は本自治体の所有地であり、OISTのキャンパス拡大に関する計画の進捗の状況なども踏まえ、議会や住民の理解を得ながら進める必要がある面もあると考えている。
- 平成19年に策定されたOIST周辺の整備基本計画を基に整備を図るため、県が中心になって行っていた協議会がここ数年開催されていないので各機関の連携強化の必要性を感じている。OIST関係者の住居は、地域住民の居住地と離れた丘の上にあるので、生活面での交流が起きにくい。OISTと地域との交流を単発で行うのみならず、地域住民と同じゾーンで居住して生活することが地域の発展にとって大変重要なことと考えている。
- SDGs関係でサンゴの村宣言をしたということで、関連する部分についてOISTと連携を進めている。ハニーコーラルプロジェクトでは、サンゴが生息する環境を守るため、赤土流出を防止するための植物の植えつけをしており、この作業もOISTと連携して行っている。また、サンゴのゲノム解析等で、白化に強いサンゴを研究し、このようなサンゴを植えつけして、西海岸一帯について、広くサンゴを再生させていくという事業を行っている。このような取組について、OISTとは今後も連携を強くし、環境にやさしい地域づくりを目指したい。
- 本自治体においては、OISTからの相談を受ける窓口において、単発では、農地や海に関する相談を受け、農家や漁協などにつないでいる。
- OISTが行っている研究でどのような技術が生み出され、その技術でどのように地域課題を解決できるかどうかという地域及び行政との情報交換が必要だと感じている。
- OISTの成果が直接的に住民へ及ぼす恩恵は、OIST職員のこどもたちが通っている学校関係者やOISTとすでに関わりがある方は、認識していると思うが、大多数の住民には、研究成果にしても、まだまだ周知が足りないのではないかと。OISTと本自治体が連携している事業についても、周知がまだ不足している面もあり、OISTと関わりのない

方々に、具体的な恩恵はあまり伝わっていないと感じる。

○OIST が創設されて以降、税収は増加してきているが、半数以上の OIST 関係者は他自治体に居住しているため、本自治体としても、居住地を確保し、ぜひ本自治体に住んでもらいたい。多くの自治体で人口減少が進む中で、人口が増加することは貴重と考えている。

○OIST が本自治体に所在することにより、今までできなかったこともできるようになっている。しかし、住民には周辺整備事業に期待していた方も多数おり、進まない現状に対する不満がある。OIST が来て、住民は本当に喜んでいるが、本自治体における課題を解決できたかという視点で見た場合は、まだ十分ではないと感じている。

【沖縄公共団体⑤】

○OIST は沖縄の教育や科学技術の発展に貢献している。OIST の遺伝子及び検査等の研究がコロナ対策で有効なものとなることを期待している。

○OISTのこれまでの研究活動が県内の小中学生の科学の興味・関心を高めると思うので、北部広域ネットワークを活用してできるものと考え、科学系の授業等のオンライン開催を期待する。

○本自治体に所在する高等教育機関との連携に配慮・協力をお願いする。

○OISTの所在する恩納村とOISTの連携は、恩納村のみならず、北部地域のまちづくりに資するものと考えている。また、恩納村においては、赤土流出やオンライン診療などの村の課題解決のほか、OIST関連の研究開発型スタートアップ起業の支援を目指していると聞いている。沖縄の産業振興のためには、改めて産官学連携の仕組みを取り入れたまちづくりの中から生まれてくるものもあると考えている。OISTには今後とも市町村との連携を視野に入れたまちづくりに協力いただければと期待している。

○OISTは、世界最高水準の研究施設であり、本自治体としては、何をどう連携すればいいかわからない面もあり、本自治体から具体的に連携したい事項の依頼や相談はできていない。逆にOISTから協力してほしいと依頼があれば、北部全体として、検討は可能と考える。

○OISTがアウトリーチ的な活動として、琉球大学、沖縄高専などの県内教育機関に行っているという話を聞いているので、北部の高等学校などにおいてOISTではこういったことを研究しているということを講演してもらえると、北部地域のこどもたちが世界最高レベルの研究者が本当に身近にいることを知り、とても勉強になると思う。

【沖縄公共団体⑥】

○平成19年度に県が策定したOISTの周辺整備基本計画の中で、本自治体には交通、住宅の関係が計画され、特に協力したのがインターナショナルスクール(私立)。当時はOIST 研究員子弟の教育機関という考え方だったが、現在530名ぐらいの生徒の中でOIST関係の子弟は9名にとどまっている。

○本自治体には概ね240社が立地する工業団地があり、立地企業とOISTとでネットワーク

が組めないものかと考えている。OISTの基礎研究が産業分野への地域貢献等へつながるよう、ぜひ企業とのマッチングを強化して欲しい。OISTも産業振興につながる取組をしているようだが、本自治体立地企業と事業として取り組んでいるというのは聞こえておらず、実感としてはまだ進んでいない印象である。

○本自治体においては、OISTとも連携し、新たな産業分野を開発し、企業誘致できないかと思っている。特に創薬とか製薬、バイオ、新素材等を新たに産業として創出できないかと考えているが、具体的にOISTと連携できていない。

○教育関係では、高等学校のレベルではいろいろやっているようだが、義務教育では、直接所在している恩納村以外の自治体ではまだつながりができていない感じがする。本自治体においても、可能であれば連携したいと考えているが、きっかけがない状況である。

○本自治体としては、県が、キャンパス・タウン・エリア等の様々な計画作っており、その動きを見ながら対応していきたいと考えており、本自治体が独自にOISTに働きかけをするきっかけがなかった。立地企業についても、OISTが産学連携の受け皿を持っているので、つないでいきたいと思っているが、OISTにどのように対応してもらえるのかが見えず、これまできっかけがなかった。

○市町村単独でOISTに行って、具体的な提案をすることは、難しいと思う。OISTと市町村がつながるためには、県からOISTの研究などの内容の紹介が市町村に対してなされ、市町村からのニーズとつなげるような県のつなぎが必要である。接点を持つきっかけがあれば、前向きに展開できる。

○本自治体に立地している企業について、技術的な面も含め、具体的な課題に関して、解決方法までマネジメントできる職員やシーズとニーズをマッチングできるような専門の職員は本自治体には現在いない。

○工業団地に立地する企業は多くは流通加工のある程度完成された企業だが、ベンチャー企業もあり、バイオ、薬品、健康食品も含めて企業連携を取りたいという希望を持っているが、具体的に何をやるかというところまでのビジョンを持っていない企業もある。創薬の関係は、沖縄の資源を使った開発をしたい意向もあるようだが、企業側もそこまで切羽詰まった取組をしなければならない状況ではないようで、積極的には動いていない。

○OISTが開学した平成24年度に企業向けのアンケートを実施し、OISTへの興味、関心について聞いたが、9割方はあまり関心がなかった。現在どうかはわからない。

○OISTの初期段階では、インターナショナルスクールや交通センターなどの周辺整備の話のときには本自治体も委員ということで参画したが、実際の運営の段階になると本自治体は全く加わっていない。積極的に情報を取りにいけば、得られたかもしれないが、OISTに関する県・関係市町村が集まる仕組がほぼなく、情報を得ていない。今後は、OISTから、事業で実施したいことに関する働きかけや、県からも企業とのマッチング・共同研究に関する働きかけがあれば、本自治体ができるところは積極的に参画したいと思っている。

【OIST 関係者（理事）】

- 理事は科学者、沖縄振興に関する識者、大学の経営に関する識者等から選ばれているが、アカデミックの理事に関しては、ノーベル賞受賞者のみならず、世界を代表する大学の先生が、アメリカ、欧州、アジアから参画されていることが、運営の面で非常にいい形に働いている。それぞれの違いが分かると同時に共通点が見えてくる。
- OISTの将来展望をつくる際には、国際的な見識があるメンバーを集めるとともに、ダイバーシティ的な観点など世界中から優れた意見を持った人を集め、2年ほどの時間をかけて展望をまとめた。その際、どの分野を伸ばすかを検討する際には、現在、流行っているものではなく、まだ注目されていないが、OISTで投資をすれば、確実に効果がある分野が重要であり、それを踏まえた上での分野を決定し、人事を決定している。
- 人事では、世界中にリファレンスレターを求め、人事の書類自体は非常に具体的かつ充実している。人事は、人事委員会で決めた候補者について学術委員会で真剣に議論・検討が行われている。
- 学生の獲得については、国際的なネットワークの中での学生の獲得であり、英語での生活が可能だということや、OISTのキャンパス内に様々な支援体制ができていることもあり、30倍ぐらいの倍率で大学院生が獲得できている。30倍の学生がアプライする中から選んでいるので、優秀な生徒が育っていて、卒業した後も国際的に活躍するようになっている。
- OISTのキャンパスは非常に美しい環境の中にあるので、世界中から人が集まることが可能。日本から見ると、沖縄は随分離れた、中心から遠いように見えるが、世界から見れば、むしろ沖縄のほうが中心から近い距離だと見える可能性もある。特に夏の時期に世界中の研究者が美しいキャンパスに集まって、日本の研究者と交わる機会を持つことで、OISTが既に達成しているグローバルなネットワークを日本の研究者が利活用できるという、非常に大きなチャンスがあると思っている。
- OISTは、ゼロからのスタートであり、特に教員組織がまだ弱い段階で大学をつくっていくということもあり、理事会が非常に大きな権限を持って、運営方針等を決定している。
- 日本の大学にOISTのガバナンスの組織体制をただ単に移入するのは、現実的ではないと考える。一方で、例えば規模拡大の際の分野の選定の考え方や、人事の手法、研究支援体制、共用機器施設、設備の運営の仕方等、一つ一つの項目については学べることもあるのではないかと。
- 研究者が国際ネットワークの中でどのように存在感を上げていくかということや、グローバルに学生を獲得することや、研究者のリクルートに関しては、OISTと日本の研究大学の間でネットワークを作ること、お互いにWin-Winの関係が築けるのではないかと。
- 日本の中のネットワーク作りがOISTの発展のために非常に重要であることはOISTも認識しており、幾つかの研究大学と包括連携のような形で、学生の共同教育をできるような枠組みをつくっている。まだ年数がたっていないので、結果が出ていないが、熱心に取り組んでいるところ。
- OISTがカバーできる学問分野はある程度限定的である。OISTでは、受け入れた学生をラボレーションという形で幾つかのラボを回った後、専門性を決めていくということもあり、受け入れた学生の希望に沿ったものができる必要があるが、今のPIの人数があまりにも少なく、全分野をカバーするのは難しいため、必ずしも十分に答えられていない。OISTが学生の希望に応え、大学院大学として、ここまで築き上げたものをさらに有効に日本の中で活かしていくためにも、カリフォルニア工科大学と同規模になる必要があると思っている。

○規模拡大ができるまでの間、他の研究大学との連携し、優秀な学生や研究者を受け入れることが必要。このような取組は、OISTの発展にも重要であると同時に、実力はあるが、国際的なネットワークの中で十分に実力を発揮できていない日本の研究大学にとっても、全体的な底上げにつながるのではないかと考える。

【OIST 関係者（評議員）】

○OISTのミッションは、基礎科学で学際的な側面を強調しながら発展することと、その成果が沖縄、日本、または科学の世界に貢献することを大きな目標として掲げており、順調に前進していると考えている。

○OISTはこれまでに第4研究棟まで完成しており、第5研究棟も2割ぐらい完成していて、今の80人程度のPIを100人程度まで増員するための準備が進んでいる。第5研究棟ができる2023年に、100PIぐらいになったときには、OISTの成長をそこからどうするかということがある。カリフォルニア工科大学やマックス・プランク研究所等と比べると、自立的発展していくには、まだ力が足りないと感じる。現学長は、理事長・学長としてマックス・プランク研究所から就任した。マックス・プランク研究所は、日本のノーベル賞受賞者の総数に匹敵する人数を輩出しているし、世界中から支援を集めることに成功している。OISTも今後はワールドサイエンスをベースにして、世界中から応援団を増やしていくことが必要。

○どういふことでOISTを国際性豊かにしたり、世界中のベストを呼び寄せて、日本国内から次の世代のノーベル賞受賞者を発掘するか。OISTをより国際性豊かにし、世界中のトップの頭脳を呼び寄せ、どうやって日本国内から次の世代のノーベル賞受賞者を育てていくか。OISTの発展が沖縄と日本にどう貢献するかということを中心に考えるべき。

○OISTの発展を確かなものにするには、今後、OISTが整備することを計画しているキャンパスの北側に隣接するノースキャンパスが、日本の今後の産業技術、イノベーション、基礎科学の展開等々を可視化するような場になればいいと思う。これはもちろんOISTが原動力となるが、日本中の学術社会から応援を受け、OISTと協働するような関係をつくる媒体にできないかと考えている。

○OISTに子どもがいる働き盛りの研究者が来なくなるという懸念を抱いている。働き盛りの研究者、世界的な研究者の数多くには、配偶者も子どももいる。こうした世代の関心事は子どもの教育であり、最先端の基準のインターナショナルスクールをつくる必要がある。

○今までのOISTの発展は、政府主導の資金が基礎的な原動力になっている。従来より、大学の規模としては、300PIを目指しており、300PIに到達するまで、日本政府の財源に頼って拡大していくことはやむを得ないと思う。その際、300PIが達成するまでの間も、ノースキャンパスを並行して整備し、国内の産業界だけではなく、国際的な産業界も呼び寄せたらどうか。例えば台湾は、地理的に近く、親日関係をベースにして乗ってくると思う。また、インド太平洋地域のインド洋側は、まだ日本が十分に交流の働きかけをしておらず、連携できるのではないかと考える。

○日本政府によるOISTに対する先行投資については、多様な外部資金や産業技術力をつなげるにより、正当化できるのではないかと考える。コロナ禍により、ITインフラが年々進んだおかげで、沖縄が三大都市圏に比べて地理的な課題は減少し、逆に新たな価値を創造する中で、有利なニューパラダイムの拠点になるかもしれない。

○OISTが今までやってきた中で、強化したほうがいいと思う点の一つが環境の側面での

マリンサイエンス。OISTはいろいろな貢献をしていて、アメリカの名門研究所と協働しているが、マリンサイエンスから生まれてくる新しいものとして、生命の誕生の初期のヒントのような基礎的な研究や海流の流れの研究がある。地球環境に配慮するのであれば、世界的に弱い大気化学に対して少し力を入れてはどうか。これを日本のデータサイエンス、コンピューティング等でやっている先行投資の軌道に乗せればよい。大気化学の中で、地球温暖化の基礎となるメカニズムは何か、大気中に特定物質の分子がどれぐらいあるかということは、十分にわかっていない。その分子の流れの在り方、大気内の存在期間等の検証にOISTのFluid Dynamicsの専門性を活用し研究拠点を整備できる。日本には数多くの衛星情報や海洋研究関連の情報があり、JAXAやJAMSTECとの共同等、いろいろなことが考えられる。

- ノースキャンパスの中に、住民などが科学技術を体験できる場、一般の日本国民、または世界の人が、最先端の科学技術を学んだり体験する場があったらいいのではないかと。「市民科学」、いわゆるCitizen Scienceの側面でもインスピレーションを与え、OISTを支えている納税者や彼らの子どもたちにも貢献できる。
- 投資を呼び込むには、プロジェクト重視型がよい。その際、地球規模での課題であり、それが、ローカルなエリアで人の生活や暮らしに大きなインパクトを与えるような問題解決型が良いのではないかと。そのようなプロジェクトであれば、日本に拠点があっても、成果物が多くのところに応用できるようになる。推進力があるプロジェクト計画を、OISTの次の発展のロードマップでも考えなければいけないし、ノースキャンパスの開発には不可欠だと思う。日本の国策として描いている「自由と開かれたインド・太平洋」の形成に当たって重要な科学技術外交の拠点として考えられる。
- 学校法人としての最終的な意思決定を行い、運営に責任を持つ理事会に対し、学校法人の運営が適正に行われるようにするために意見を述べる諮問機関が評議員会である。評議員は、学長の方針を支えるために社会と連携するような立場にいるが、年に1回、5月にOISTに集まることと、議題の承認を必要とするときにインターネットを通じた遠隔会議に年に数回参加するのみなので、それ以外にも、何らかの形でOISTの今後について執行部と大学の将来に関して深い議論をし、考えるような場があっても良いと思う。OISTの今後の発展に国内外の社会的連携の高いノースキャンパス構想の実現は重要であり、その実現に向けて、あらゆる側面や立場から意見を述べる評議員の貢献を重要と捉え、更に活用することを考慮する時期が来ているのではないかと感じる。

【OIST 関係者（卒業生）】

- 大学院を選ぶ際、アメリカやイギリスの大きな研究機関からオファーがあったが、OISTの施設に魅了されOISTを選んだ。研究機器へのアクセスができること、オープンであること、アイデアを共有できるところが魅力だった。
- OISTが学生に提供したサポートは、アメリカの一流の大学と同じようなサポートで、何も心配することはないことが大きな利点だった。
- 沖縄の方々は、本当に温かく迎え入れてくれた。OISTでは外国人が多く働いているが、沖縄は日本の本土から離れており、国際的なハブではないので、科学者たちが沖縄県に入ることに、出ることは難しかった。
- 教員は、学生よりも沖縄に長く住まなければならないので、家族の問題なども出てくると思う。沖縄では高校段階で、国際的なスタンダードの教育を受けることが難しいと聞いており、私の印象では、高校年齢を超えた学生の子供がいる教員や子どもがいない教員の方が、OISTの職には応募しやすいと聞いている。研究機関としてのOISTが

沖縄にある上での障害だと思う。

- 指導教授から、純粋な研究と応用研究、商業化のバランスを取っていく手法など、多くのことを学んだ。
- 日本人の学生がOISTコミュニティに溶け込んでいくためにも、日本人学生への英語のサポートは必要である。例えばオーストラリアやアメリカにおいて、2か月、4か月、英語を勉強し、英語を使えるようにして、OISTに戻ってくるプログラムがあるが、全ての日本人学生に必要なと思う。より日本の学生を獲得するためにも、サポートは必要。
- 現在、OISTにはコンピューターサイエンスの教員が少ない。学生の希望者の中には、コンピューターサイエンス分野の研究を希望する者が多い。コンピューターサイエンスのプログラム、応用数学、人工知能テクノロジー、コンピューターのビジョン、自然言語などは、今後、OISTが拡充する際に必要な分野だと思う。
- 多くのOISTの卒業生がボストンのハーバード大学やMITにいるなど、OIST卒業生がアメリカの大学で増えてきている。それぞれの卒業生が学生たちをOISTにリクルートする、OISTと共同研究をするなどにより、「OISTの大使」として貢献できると思う。
- アメリカのハイレベルの大きな大学、例えばハーバード大学では、1,200のラボがあり、何百人と学生がいて、規模が大き過ぎることが問題。カリフォルニア工科大学では、300人から400人の教員がいても、学生の数は少ないので、学生たちは教員とコミュニケーションがとりやすい。
- OISTは学生が教員と容易にコミュニケーションをとることができる。学生の際に、教員から一対一でコーチングしてもらえたことが卒業後に役に立っている。これはOISTの非常に良いポイントだと思う。
- 大学の規模と分野にはバランスが必要だと思う。OISTが適正に成長し、研究科の幅がなければ、学生を引きつけることはできず、共同研究も生まれないと思う。一方で1万人の教員がいれば、親密性が失われてしまう。OISTは成長しなければならないが、学生、教員の割合のバランスをとる必要があると思う。

【OIST 関係者（学生①②③）】

- OISTを進学先に選んだ理由として、ラボローテーション制度、国際性、資金力などがあげられる。ラボローテーションは、1年生は最初に異分野を含む三つの研究室に4か月ずつ在籍して、各々の研究室で一つずつのプロジェクトの企画から完成までを行うもの。これにより、ほかの研究分野の視点を持てるので、幅広い視野に立った状態で研究ができる。国際性については、様々な国から教員・学生が来ており、多様性に富んでいる。また、著名な研究者の講演を聞く機会も多い。資金力については、日本の大学の学部では、実験をする際に、資金が不足し、できないと言われることが多かった。OISTではそのようなことがなく、実験のための資金が十分あることは重要である。（学生①）
- OISTの教育研究及び学生支援について満足している点は、学生と教員との距離が非常に近いこと。ラボローテーションの際にも様々な分野の教授と研究内容などについて、相談が簡単にできる。（学生①）
- 学生生活については、あらゆる面でのサポートがすごく手厚いと思うが、最もいい点はPhD学生への資金援助である。経済的なサポートが得られるので、学外でアルバイトなどをする必要がなく、研究に専念できる。また、学会や学外での研究費用も学生が負担しなくてもよい。（学生①②）
- OISTには夜まで開いているコンビニやカフェなどが一切なく、徒歩圏内の施設を全て

含めても、夜の7時半には全てが閉まってしまう。夜も開いているほうがありがたい。
(学生①②)

○OISTが日本人を優遇して雇うことで、日本人比率を増やすことを目標にしているという話を聞いたが、このような取組は、OISTの国際性を損なうことにつながる。インターン生及びPhD生などは、人種に左右されることなく、研究意欲や研究能力で判断されるべきだと思う。(学生①)

○改善していただきたい点は、授業科目が少ないこと。化学分子生物学、数学などの教員が不足していて、その分野から来ている学生にとって、ローテーションや博士論文の研究室を選ぶのが難しいこと。OISTには、大学の規模をもう少し広げて欲しい。
(学生②)

○学生は、2年かけて自分の博士論文をデザインする時間を与えられ、誰も聞いたことがないような問いに答えるチャンスを与えられる。(学生③)

○OISTのスタッフは短期の契約のため、スタッフの入れ替わりが激しい。(学生③)

○OISTの関係者が、地元の沖縄の人たちに科学を伝えること、沖縄の経済のために技術移転していくことを積極的に行うことについて、教員やセクションマネージャーからの働きかけが少ないと感じている。トップダウンで進めていくことが重要。サイエンスアウトリーチの部署ができたが、小さく、こうした取組を広げていくことが重要。
(学生③)

○沖縄にとって、先端の技術の活用や、沖縄ならではのものを生み出すことが非常に重要であり、OISTが沖縄にある意義を感じている。学校内の研究や技術が産業に移行することが一番望ましいと考えている。(学生②)

○海洋科学分野については、沖縄は日本における中心的な役割がある。沖縄で地元の研究機関や地元の産業の方々と一緒に海洋科学の研究ができることは、OISTが沖縄に立地している利点だと考える。(学生③)

○OISTにおいて、様々な国から来た人たちと、グローバルな環境で過ごすことで、自分の文化と相手の文化を尊重し合うことを学んでいる。今後、日本もグローバル化していく中で、OISTにおける経験は、将来、働く上で役に立つだろうと感じている。
(学生②)

○非常に小さな規模の大学ということもあると思うが、若い学生や若手の研究者たちの考えを取り入れられる環境が整っている点がOISTの素晴らしい点だと思う。(学生③)

○COVID-19をきっかけとして、いろいろな授業がオンラインで取れるようになってきている。オンラインコースを広げることは科目やコースの不足を解決するための一つの手段だと思う。(学生①③)

○オンラインで取れる単位は、最大でも10単位までという制限がかかっており、オンラインで多くの単位を取れるようになれば、自分の研究に関わる分野の科目がより選択的に学べるのではないかと思う。(学生①)

○学生の立場で沖縄にあるOISTの学生として貢献できることとして、OISTの課程では、Professional Career Developmentという科目がある。この科目では、学生が地元の人たちと関わるプログラムを考え、活動している。例えば、地元のサンゴ礁の生態系などの海洋生態系を地元の学生に教えたり、こども食堂で科学を身の回りのものを使って教えるなどの活動を行っている。この科目は必須科目となっており、OISTがトップダウンで沖縄に貢献している一例だと思う。(学生①②③)

【OIST 関係者（教員）】

- 沖縄では、戦後、日本の本土と比べて、経済発展が遅れた。OISTのミッションとして、科学技術で沖縄のために貢献することは、すばらしいことだと思う。
- 日本政府がOISTにおいて実現しようとした大学は、これまでの欧米の大学もモデルとしつつも、それとは異なる新しい取組だと思う。新しい科学技術の研究や教育、技術移転によって世界を変えるというようなビジョンはOISTに来るまで考えていなかった。
- OISTにおいては、研究教育、技術移転、イノベーションの三つの使命を追求する新しい大学モデルを作ろうとしている。OISTの技術開発イノベーションセンター（TDIC）は研究から技術移転をし、商業化するための支援をする部門である。企業との交渉、ライセンス化、プロトタイプをつくるための資金提供の依頼、ベンチャーキャピタルなどの非常に手厚いサポートが受けられる。
- OISTがやっている技術移転、基礎研究に関しては、トップの大学からもうらやまれる成果をあげていると思う。これまでの10年間、研究面での成果を挙げてきたので、次の10年では、これを技術移転し、商業化していく段階になると思う。
- OISTの学際的な研究を考えると、幅広い分野に数百人教員がいたとしたら、深さは浅くなってしまおうと思う。コアとなるグループは必要。カリフォルニア工科大学と同規模が望ましいとOISTでは言っているが、ある一定の教員数になると、深みが出る研究ができるようになる。
- OISTが成功するために重要なことは、ハイトラストの長期的なファンディングである。まず、教員は、非常に厳しい審査手順に基づき、採用している。研究費を得るため、5年ごとに非常に厳しい国際的な標準に従って評価される。評価を得ることができれば、研究に集中することができる。研究の手法に関しては、運営側から意見をもらうことはなく、完全に独立して行うことができる。創造的に自由に自分の研究を5年間続けることができるというのは、本当に重要なことである。本当に革新的な科学の研究を行うためには、必要なことである。
- アメリカの大学では、3年たったらグラントを延長することができず、そこで研究資金がなくなって、どうやって続けていけばいいかわからなくなるという問題がある。
- 世界のほかの大学では、シニアの非常に経験豊かな著名な教員にのみハイトラストファンディングを与えている大学がある。OISTでは若手の研究員、教員にハイトラストファンディングを与えている点が、本当にすばらしいと思う。
- 沖縄は経済を多様化する必要がある。特に新型コロナウイルスのような問題があると観光業に大きなダメージを与える。沖縄のロケーションは、東南アジアなどから船が着くことができ、日本本土よりも魅力的である。シンガポール、香港、台湾のように、沖縄も技術開発を取り入れ、沖縄の地理的な優位性を活用すべき。沖縄が特定の産業のハブになるように、働きかけていきたい。
- クリティカルマスがもう少し拡大される必要がある。また、同時に研究の深みも重要である。OISTにいる全員が学際的な研究をするというわけではなく、自分の基礎となる分野の研究を行うことがまず重要である。物理、化学、生物学などの基礎研究が大学の土台となっており、テーブルに例えると、それぞれの分野の基礎研究がテーブルの足の部分となる。これに加え、研究者たちがお互いに交流しながら、共同研究をする学際的なプラットフォームがあり、テーブルで例えると、テーブルの天板の上になる。アメリカの標準的な大学は、足が一つ、天板が一つのテーブルが複数あるというイメージである。OISTは、複数の足で天板を支えているテーブルが一つとなっている。基礎の学問である足が複数あり、テーブルの上の部分で学際的に共同研究を行っている状態がクリティカルマスと深みとなる。